

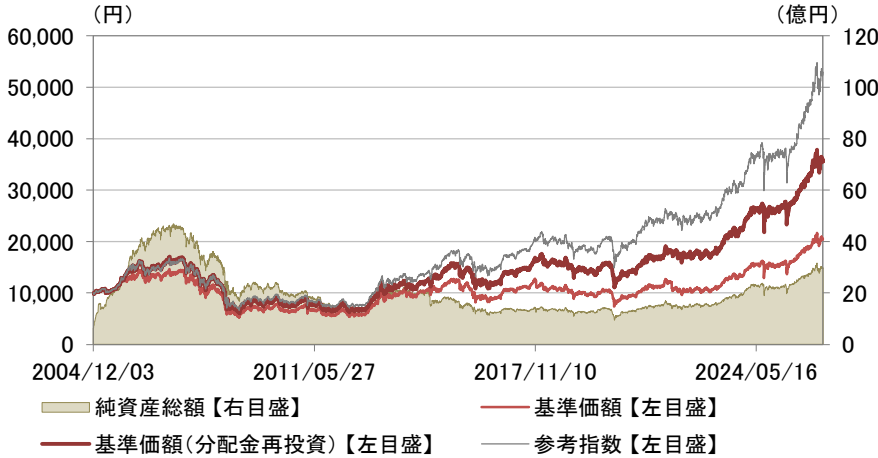
三菱UFJ SRIファンド  
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2026年  
 04月30日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.3%	2.1%	10.2%	34.6%	88.6%	255.7%
参考指数	6.6%	5.6%	13.2%	43.0%	94.4%	423.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	16.2%
2 銀行業	11.9%
3 情報・通信業	9.2%
4 卸売業	8.8%
5 機械	7.1%
6 化学	6.3%
7 小売業	4.4%
8 輸送用機器	4.3%
9 建設業	3.7%
10 食料品	3.1%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 158銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%	2.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%	3.3%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%	1.8%
4 伊藤忠商事	卸売業	2.6%	1.3%
5 住友商事	卸売業	2.1%	0.7%
6 KDDI	情報・通信業	2.1%	0.7%
7 日立製作所	電気機器	1.8%	2.4%
8 三井住友トラストグループ	銀行業	1.8%	0.3%
9 デンソー	輸送用機器	1.8%	0.4%
10 富士フイルムホールディングス	化学	1.7%	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	20,374円
前月末比	+838円
純資産総額	29.56億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.6%
内 現物	96.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.4%

**三菱UFJ SRIファンド**  
**〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉**

月次レポート

 2026年  
 04月30日現在

追加型投信／国内／株式

**■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率**

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	88.3%
その他	8.3%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

**■オーバーウェイト比率上位30銘柄**

銘柄	オーバーウェイト比率
1 クボタ	1.5%
2 三井住友トラストグループ	1.4%
3 アサヒグループホールディングス	1.4%
4 大和ハウス工業	1.4%
5 デンソー	1.4%
6 住友商事	1.4%
7 富士フイルムホールディングス	1.4%
8 KDDI	1.4%
9 野村総合研究所	1.3%
10 伊藤忠商事	1.3%
11 みずほフィナンシャルグループ	1.2%
12 三井住友フィナンシャルグループ	1.1%
13 セブン&アイ・ホールディングス	0.9%
14 NTN	0.7%
15 スズキ	0.7%
16 明電舎	0.6%
17 日本精工	0.6%
18 オムロン	0.6%
19 山陰合同銀行	0.6%
20 アルプスアルパイン	0.6%
21 横河電機	0.6%
22 伊藤忠エネクス	0.6%
23 ウシオ電機	0.6%
24 ダイセル	0.6%
25 三井倉庫ホールディングス	0.6%
26 MIXI	0.6%
27 インフロンティア・ホールディングス	0.6%
28 アイカ工業	0.6%
29 サワイグループホールディングス	0.6%
30 富士電機	0.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。  
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

**■運用担当者コメント(マザーファンドベース)**

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

4月のパフォーマンスはカカコム、堀場製作所、日本特殊陶業等がプラスに寄与したものの、川崎汽船、デンソー、双日等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

### ■SRI業界コメント

ESGは平和に投資する  
 世界の軍事費が、過去最大を更新しました。イギリスのシンクタンク「国際戦略研究所」が今年2月に発表した、世界の軍事情勢を分析した最新の「ミリタリー・バランス」によると、2025年の軍事費は名目ベースで約400兆円にのぼったとしています。ロシアの脅威にさらされる欧州が21%増加したほか、中国は7%増でアジア地域全体の44%を占めるなど、大きく伸ばしています。一方でアメリカは5%減となっていますが、同国は2026年に入ってからイランへの攻撃に1日あたり約8億9,140万ドル(約1,400億円)が費やされたとの報道もあり、今年は急増すると予想されます。

今年3月、NATOは2014年に合意した「全加盟国が防衛費をGDP比2%以上とする」という目標を達成したと発表し、新たに2035年までに5%に高める目標を掲げています。今後も、軍事費への支出は増加すると見られます。

不安定な世界情勢を受けて、世界的な防衛関連株への投資が拡大しており、既に2024年の世界トップ100防衛企業の防衛関連売上は約6,700億ドルで過去最高となっています。

地政学的リスクを強く認識する欧州では、一部で防衛産業が持続可能な社会のために必要だと考えるようになってきました。そのEUと、日本は防衛産業の協力強化に向けた「防衛産業対話」の初会合を、今月17日に開催しています。地政学的な緊張が高まる中、防衛装備品の開発や生産で連携する方針です。

国防という観点から、軍需産業が防衛産業とネーミングを変えて投資が加速しています。しかし、本当に国を守るということ、一国の安全保障というものは、もっと広く捉えられるべきではないでしょうか。ある研究によれば、紛争当事国がお互いに軍拡に走った場合は戦争状態になることが多く、外交や文化交流などの努力はその抑止力になるとのことです。ですから、より直接的に「平和」に投資するムーブメントがあっても良いのではないかと考えます。これまで、年金基金や大学基金などの機関投資家が、軍需産業を投資対象から除外する、いわゆるネガティブ・スクリーニングによる投資を行うことで、戦争に加盟しないという意思表示をしてきました。今後は、より積極的に平和構築を後押しするような「ポジティブ・インパクト」を測定し、そこに投資する——教育機会の提供や貧困削減・雇用創出など紛争の原因となる要因を防いだり、紛争リスク低減に寄与するという研究も多数ある、女性の社会参加を促す活動をしている企業に投資することで、平和構築に寄与することができるのではないのでしょうか。その他にも、国際交流や災害支援活動、サプライチェーンにおける人権への取り組みや文化・芸術振興、コミュニケーションの活性化につながる通信サービスや旅行業など、様々な投資先が考えられます。平和が求められる今こそ、投資を通してその構築に貢献したい——。そんな願いを実現できる投資商品を世に出すことが、グッドバンカー社のESGだと考えます。

### ■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ソシオネクスト(電気機器、6526)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み  
 同社グループは、「人材こそが企業価値の源泉である」という信念のもと、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境づくりとその成長支援を推進しています。

従業員の約8割を占めるエンジニアについては、その育成を重要な経営課題の一つと捉え、求める人材、必要となるスキルを明確化し、中長期的な育成のロードマップを示しています。そして、早い段階から海外ビジネスや先端テクノロジービジネスに参画する機会を提供して経験の蓄積と活用を進めており、その経験人数比率を2030年までに90%以上とすることを目標に掲げています。加えて、役割等級制度への移行や年次に限定しない随時昇格制度の導入により、従業員のスキルアップを後押ししています。さらに、ライフイベントによるキャリアの中断を防ぐため、法定以上の両立支援策も整備して周知・浸透に努め、2022年に15.8%だった男性の育休取得率は2024年に93.3%に達しました。コアタイムのないフレックス制と組み合わせることも可能な在宅勤務制度は、海外と業務をする上でも柔軟に対応することができます。

また、2028年度までに管理職に占める女性比率3.4%をめざし、女性採用率15%を掲げるほか、制度整備に加え女性社員への社外メンタリング制度の導入を開始するなど、女性社員活躍に向けた各種取り組みを展開しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント  
 先端技術への積極投資とグローバル顧客基盤の拡大など、事業モデルの転換に合わせ、人材戦略も変革し、「人材こそが企業価値の源泉である」という信念に則り、人材の能力とスキルの底上げ、拡大に取り組んでいる点を高く評価します。

若い時期から、事業の中核となるグローバルプロジェクトや先端分野プロジェクトで経験を積むことは、エンジニアのやりがいやモチベーション向上につながるほか、グループの事業基盤を長期的に強固なものにします。経験人数比率目標は達成が見えており、研修だけでなく実践力も蓄えられていることがうかがえます。そのキャリアを継続させるための両立支援制度も整備されており、それらが生産性の向上へとつながることを期待します。

これらの取り組みにより、目まぐるしい速さで技術革新が進む事業環境の中で、意欲と能力を高めた人材が知識と技術力と経験を活かし、いかに企業価値を生み出し、競争力を発揮していくのか、注目していきます。

**三菱UFJ SRIファンド**  
**〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉**

月次レポート

 2026年  
 04月30日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

**■ファミリー・フレンドリー評価ポイント**
**伊藤忠商事(卸売業、8001)**
**① ファミリー・フレンドリーへの取り組み**

全社員が働きがいを感じ、能力を最大限に発揮するため「厳しくとも働きがいのある会社」の実現をめざしています。22年5月に週2日を上限とした「在宅勤務制度」とともに、朝8時迄の早朝勤務と15時以降の早帰りを奨励する「朝型フレックスタイム制度」を導入。23年4月には、所属組織の壁を越えて新規事業創出などのプロジェクトに参加できるオンラインプラットフォーム「バーチャルオフィス(社内兼業制度)」を正式導入しています。23年度には、社員からの要望をもとに、社内で社員の子どもと近隣地域の子どもを預かってイベントなども行う「職域学童」を開始しました。子どもたちは3日～1週間にわたり、SDGs・グローバル事業を学ぶ職業体験などに参加します。男性育休取得促進に関しては、24年度より「必須化」したことで同年度の男性育休取得率は96%まで伸長しました。女性の活躍推進では、生活消費分野に強みを持つ商社として、多様化する消費者ニーズを捉えるために、ライフイベント等を考慮した上で個別支援を実施しています。24年度からは、女性執行役員特例措置制度を導入。「2030年度の女性役員比率30%」の目標に対し、26年4月現在、女性役員比率(執行役員含む)は29.4%まで上昇しており、社内外のイベントでロールモデルとしての経験談の発信により後進の育成を強化しています。

**② グッドバンカー社の評価ポイント**

社員一人ひとりの能力を最大限発揮することが企業価値向上につながるの考えに基づき、社員からの声を取り入れて、人事制度の整備を進めていることを高く評価します。朝型勤務によって空いた時間は自己啓発や育児・介護等に活用でき、在宅勤務を含めたベストな勤務体制の選択で、「働く時には働き、休む時には休む」という「メリハリ」のある働き方ができると好評です。社内兼業のバーチャルオフィスは、熱意ある社員が「手挙げ」で参加してモチベーション高く取り組んでおり、25年6月のプロテイン飲料発売など既に事業化の実例も複数出ています。現在の女性役員は社内のさまざまなキャリアから役員に昇格しており、「育児をしながら成果を出してきた先輩がロールモデルとして身近にいるのは、自分にも明るい未来が開けていると感じる」との声からも、女性の管理職や若手社員にとって今後のキャリアに向けた意欲を後押ししている様子が伺えます。経営哲学の1つ「マーケットイン」の観点からも社員の多様性が不可欠と考える同社が、企業理念「三方よし」(「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」)の体現のため人的資本経営をさらに推進していくことを期待します。

**■ファミリー・フレンドリー評価ポイント**
**三井住友フィナンシャルグループ(銀行業、8316)**
**① ファミリー・フレンドリーへの取り組み**

従業員が思う存分に能力や個性を発揮し、たゆまぬ挑戦を通じて新たな価値を創造できる組織づくりをめざしています。全従業員がモチベーション高く「働きがい」を感じられる職場環境を整え、組織の生産性を向上させるために、グループ各社で「フレックスタイム」「時差出勤」「在宅勤務制度」など、働く「時間」や「場所」の柔軟化を推進。一部グループ各社では副業・社内副業も実施しています。育児・介護との両立支援では、子ども休暇(子どもの健康診断・予防接種・自然災害による休校・学校行事)、託児費用補助制度などの設定のほか、介護の「初動対応」「両立のポイント」などをドラマ仕立てで学べる「介護両立講座」をeラーニングで展開。男性の育児参画推進として三井住友銀行で25年10月より、男性育休が当たり前になるまでの28年度までの時限的措置として、2歳未満の子を持つ男性従業員の育休を必須化しています。女性の活躍推進では、次世代の幹部候補育成のため、女性従業員を選抜した研修「ウィメンズリーダープログラムNext」を毎年実施し、経営幹部に求められる高い視座や、組織の重要な意思決定を行うための思考力等のビジネススキルを身に着ける機会を提供。研修後には過去受講者との交流の場によって、経営トップを含む経営層からの期待を女性従業員に直接伝える機会も設けています。

**② グッドバンカー社の評価ポイント**

ワーク・ライフ・バランスを含むダイバーシティ経営を「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進していることを高く評価します。柔軟な勤務体制や「子ども休暇」などの休暇制度は、ワーキングマザーの社員から「両立支援として役立つ」と好評です。育休や介休など様々な理由での欠員にチームで対処できるように、チームレジリエンス(チームが困難な状況に迅速・柔軟に適応し、乗り越えていく力)を強化する取り組みについては、報奨金の支給とともに取り組みのポイントをまとめたガイドブックの制定や関連研修もあわせて行っており、実施した職場からは「チームワークを強化する良いきっかけとなった」との声が上がっています。「ウィメンズリーダープログラムNext」の参加者からは、「経営者目線の考え方について理解が深まった」といった声が寄せられ、同研修が将来のマネジメントを担う人材の意識醸成や視座向上に寄与していることが伺えます。人的資本経営を通じ、従業員と選び選ばれる関係を築いていく方針の同社において、多様なバックグラウンドを持つ人材が尊重し合い、能力と個性を存分に発揮できる組織を作り上げていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。  
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

**■本資料で使用している指数について**

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

\* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

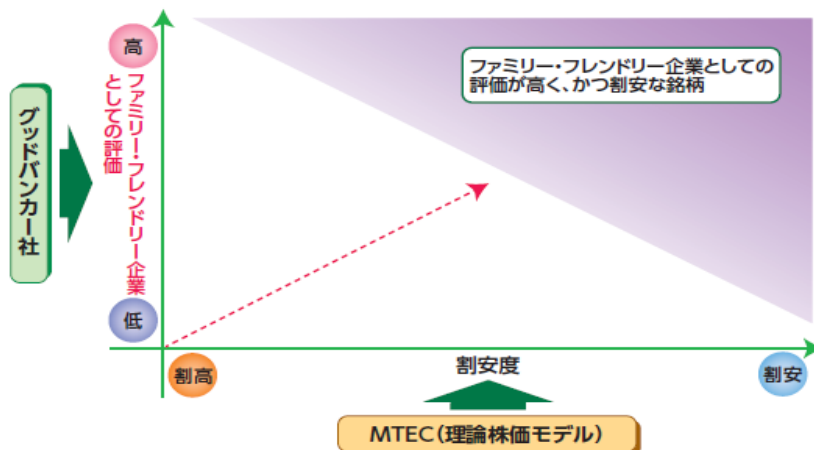
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

([https://www.am.mufg.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html))

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド

## 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

[https://www.am.mufig.jp/investment\\_policy/responsible\\_stewardshipcode.html](https://www.am.mufig.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html)

#### ■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### ■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド

## 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

2026年04月30日現在

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。